

平成31年度 大学院社会文化科学研究科 の名称変更及び改組について(予告)

熊本大学では、平成31年4月に、大学院社会文化科学研究科の名称を、大学院社会文化科学教育部に変更します。
また、博士前期課程を5専攻から4専攻へ再編します。

なお、入学者選抜については、5頁をご覧ください。

※ この内容は計画中のものであり、変更となる場合があります。
変更となる場合は、順次ウェブサイト等で公表します。

<http://www.gsscs.kumamoto-u.ac.jp/>

2018年5月23日

目的・概要

学生や社会のニーズに応じた教育課程の編成を可能とすることを目的として、全学的な方針に基づき、教育組織と研究組織を分離するため、平成29年度に大学院人文社会科学部を設置し、教員組織を同研究部に配置した。さらに、学生が所属する教育組織であることを明確にするため、大学院社会文化科学研究科を**大学院社会文化科学教育部**に名称変更する。

急速な少子高齢化、グローバル化、情報技術(IT)の進展、地方創生や地方分権改革のさらなる推進、産業技術の高度化等に伴い生じる多種多様な課題に的確に対応できる専門的知識とスキルを身に付けた研究者や高度専門職業人の養成及び社会人、とりわけ社会科学系人材の再教育のニーズが一層高まっている。このような人材を養成するために、法、公共政策、紛争解決に関する深い知識をバランスよく身につけることができる新しい教育プログラムが必要である。そこで、本研究科では、教育部への名称と併せて、従来の社会科学系二専攻と一コースを統合して、社会科学分野の法解釈、政策・制度論、紛争解決の3つの学問領域を総合する「**法政・紛争解決学専攻**」という教育プログラムを設置する。

「法政・紛争解決学専攻」では、次のような人材を養成することを目的としている。

- ①法学、政治学、経済学の幅広く深い知識を有し、現代社会が抱える多種多様な課題に対し、実践的応用能力をもって対処することのできる高度専門職業人
- ②及び自己の専門分野において、人文社会科学の基礎的研究の深化・進展を担う研究者

また、同専攻の修了生は、博士後期課程への進学その他、組織経営や国内外の問題解決に取り組む人材(紛争ファシリテーター等)として、国際機関、官公庁、企業、士業、NPO等への進路を想定している。

改組前と改組後の専攻・コースの比較(博士前期課程)

(現在)大学院社会文化科学研究科

博士前期課程 5 専攻 (定員 76 (6) 名)

公共政策学専攻 13 (3) 名

公共政策専門職コース

政策研究コース

法学専攻 12 (3) 名

法律系専門職コース

法学研究コース

現代社会人間学専攻 18 名

交渉紛争解決・組織経営専門職コース

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース

先端倫理学研究コース

フィールドリサーチ研究コース

認知哲学・心理学研究コース

文化学専攻 18 名

6 コース

教授システム学専攻 15 名

(改組後)大学院社会文化科学教育部

博士前期課程 4 専攻 (定員 76 (6) 名)

法政・紛争解決学専攻 25 (6) 名

法政・紛争解決学研究コース

法・公共政策実践コース

交渉紛争解決実践コース

現代社会人間学専攻 18 名

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース

先端倫理学研究コース

フィールドリサーチ研究コース

認知哲学・心理学研究コース

文化学専攻 18 名

6 コース

教授システム学専攻 15 名

※各専攻の入学定員の括弧書きの数字は標準修業年限を1年とする入学定員で内数です。

※この内容は計画中のものであり、変更となる場合があります。

大学院社会文化科学研究科 在学生の皆さまへ

本改組が決定した場合、在学生においては、博士前期課程・博士後期課程ともに、平成31年4月からは「**大学院社会文化科学教育部**」への名称変更が一括して適用されますが、**現在所属する専攻・コース・領域・指導教員等に変更はありません。**

受験生の皆さまへ ～大学院入学試験について～



- 平成31年度入試(平成30年度実施)第一期募集は現在の体制(5専攻・コース:3頁左側参照)で、現行の方法(入試科目・配点)のまま実施しますが、改組が認められた際には、入学者は改組後(3頁右側参照)の専攻・コースに配属されます。第二期以降の募集については、別途お知らせいたします。
- 改組後の法政・紛争解決学専攻のコース配属は、以下のとおりとなります。同専攻以外の専攻のコース配属には変更はありません。

(現在)

(改組後)

「公共政策学専攻 政策研究コース」、「法学専攻 法学研究コース」⇒「法政・紛争解決学研究コース」
「公共政策学専攻 公共政策専門職コース」、「法学専攻 法律系専門職コース」⇒「法・公共政策実践コース」
「現代社会人間学専攻 交渉紛争解決・組織経営専門職コース」⇒「交渉紛争解決実践コース」

- **コースによっては、カリキュラム改定等も予定されておりますので、出願前に、希望する指導教員に研究計画等を含め十分ご相談ください。希望する指導教員が不明な場合は、次の担当窓口まで、原則メールにてご連絡ください。**

【担当窓口】

熊本大学人文社会科学系事務課 教務担当

メール : jsj-daigakuin@jimu.kumamoto-u.ac.jp

- 改組計画が認められなかった場合は、現行の専攻・コースに入学・配属することとなりますので、その場合については、順次ウェブサイト等でお知らせします。

本件に関する問合せ先

熊本大学人文社会科学系事務課 総務担当

電話番号 : 096-342-2330

メール : jsj-somu@jimu.kumamoto-u.ac.jp

※なお、大学院入試に関しては、以下へご連絡下さい。

熊本大学人文社会科学系事務課 教務担当

電話番号 : 096-342-2399

メール : jsj-daigakuin@jimu.kumamoto-u.ac.jp